

石巻ヤクルト販売株式会社に対する 77 ポジティブ・インパクト・ファイナンスの融資実行について

株式会社七十七銀行（頭取 小林 英文）は、石巻ヤクルト販売株式会社（代表取締役 吉田 宏太郎）に対して77 ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

当行では、今後とも、お客さまの多様な資金調達ニーズに積極的に対応し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 案件概要

借入人	石巻ヤクルト販売株式会社（以下、「当社」といいます。）
本拠地	宮城県石巻市開成1番地52
融資金額	100百万円
資金使途	運転資金
貸出種別	証書貸付

2. 当社概要

当社は、1956年3月に創業した、宮城県石巻市を拠点とするヤクルト製品販売会社です。石巻市・登米市・東松島市・女川町・美里町を販売エリアとし、ヤクルトグループの企業理念である「私たちは、生命科学の追求を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」を基軸として、ヤクルト商品や健康に関する情報とともにお客さまへ「笑顔」「健康」「美」をお届けし、地域の健康社会の実現に向け日々事業活動を行っています。

当社のヤクルトレディによる宅配システムは、地域のお客さま1軒1軒に直接訪問し、商品をお届けする仕組みです。この訪問宅配の仕組みが、高齢者に対する安否確認や事件・事故の未然防止に繋がっているほか、日常的な声掛けや会話を通じて地域の見守りネットワークの一翼を担っています。

また小学校や放課後児童クラブを対象とした出前授業（おなか元気教室）や地域の方々を対象とした健康教室・健康情報セミナー等、食育の拡大や生活習慣の改善等に役立てるよう、健康情報の発信に努めています。

当社は、「77 ポジティブ・インパクト・ファイナンス」による資金調達を通じて、掲げた目標の達成に取り組みながら、ポジティブ・インパクトの拡大とネガティブ・インパクトの管理・抑制を実践し、地域の発展と持続可能な健康社会の実現に向けて、これからも貢献していきます。

（参 考）

石巻ヤクルト販売株式会社

(<http://www.ishinomaki-yakult.co.jp/>)

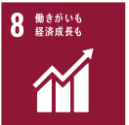


3. 特定したインパクトおよび目標、K P I（詳細は評価書をご参照ください。）

（1）地域社会の健全性・包摂性の強化による地域価値の向上

目標	K P I	関連するSDGs
① 営業エリア（注1）世帯数における個別お届け先数の割合増加	① 前年実績+0.3%以上 注1. 石巻市・登米市（旧津山町を除く）・東松島市・女川町・美里町（旧南郷町を除く）	 
② 地域貢献活動（注2）の取組強化	② 毎期55件以上 注2. 健康教室、出前授業、盲導犬学校キャラバン等	
③ 地域価値向上に資する新規取組み（官民連携、協賛等）の実施	③ 2028年3月期までに実施する	

（2）健康的で働きがいのある労働環境の整備

目標	K P I	関連するSDGs
① 人事評価制度の見直し・構築	① 2027年3月期までに新人事評価制度を構築する	
② 健康経営優良法人の認定取得・継続	② 2027年3月期までに新規取得し、以降継続	
③ 有給休暇年間平均取得日数の向上	③ 前年実績+0.5日以上	

（3）持続可能な事業活動を通じた環境負荷の低減

目標	K P I	関連するSDGs
① GHG排出量の算定および削減目標の策定	① 2027年3月期中にGHG排出量を算定、2028年3月期中に削減目標を設定、目標達成に向けた行動計画を策定し、以降削減を進める	 
② コピー機・プリンターにおける紙使用枚数の削減	② 毎年度3%削減	

4. 77ポジティブ・インパクト・ファイナンス概要

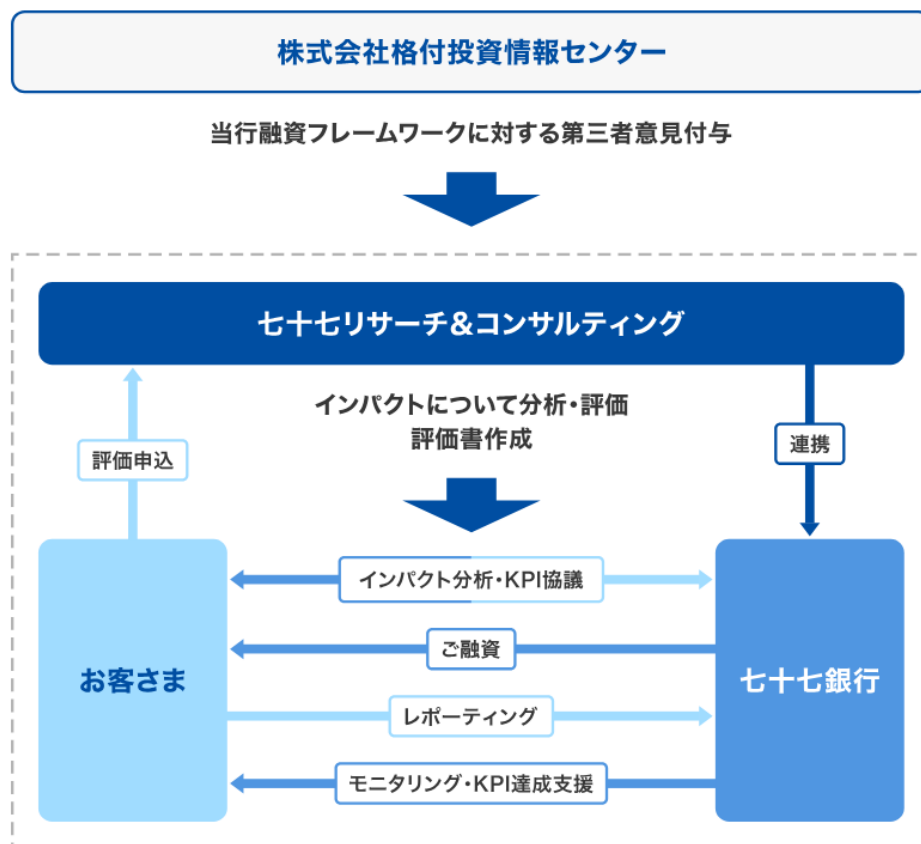
本商品は、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI、注1）が策定したポジティブ・インパクト金融原則（注2）に基づき、お客さまの企業活動が、社会・経済・環境に与える影響を分析し、特定されたポジティブなインパクト（プラスの貢献）の向上と、ネガティブなインパクト（マイナスの影響）の緩和／低減に向けた取組みを支援することを目的とした融資です。

七十七銀行（以下、「当行」といいます。）では、2024年3月15日付で当行のPIF 評価実施体制が PIF 原則に適合している旨のセカンドオピニオンを株式会社格付投資情報センターより取得しています。なお、本ローンにて掲げる目標および KPI 等の PIF 原則への適合性は当行が確認しています。

注1. 「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連環境計画（UNEP）と世界各地の金融機関とのパートナーシップ。

注2. UNEP FIがポジティブ・インパクト投融資を特定し、SDGsに関連した資金調達を促進するために発表したフレームワーク。

<スキーム図>



以 上



SDGs (Sustainable Development Goals)

2015年9月に、国連に加盟する全ての国が全会一致で採択した国際目標であり、17のゴールと、169のターゲットから構成されています。

七十七グループは2020年7月に「七十七グループのSDGs宣言 ～もっと、ずっと、地域と共に。～」を表明し、SDGsに対する取組みを更に強化するため、2021年10月より「SDGs実践計画」を策定しております。

石巻ヤクルト販売株式会社

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025 年 11 月 27 日

77
R&C 七十七リサーチ&コンサルティング

地域と共に、未来をつくる

目次

はじめに	3
本評価書に関する重要な説明	4
連絡先	5
企業理念及びサステナビリティ方針	6
1. 企業概要	6
2. 企業理念	9
3. サステナビリティ	11
インパクトの特定および評価	15
1. インパクトの特定	15
2. インパクトの評価	24
モニタリング	26
1. 当社のモニタリング体制	26
2. 七十七銀行によるモニタリング体制	26
結論	27
参考	28
1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて	28
2. ポジティブ・インパクト金融原則について	28

はじめに

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社（以下、「77R&C」）は、株式会社七十七銀行（以下、「七十七銀行」）が、石巻ヤクルト販売株式会社（以下、「当社」）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブ・インパクト及びネガティブ・インパクト）を分析・評価し、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書」（以下、「本評価書」）を作成した。

本評価書における分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則及び PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、七十七銀行が開発した評価体系に基づいて行っている。

なお、七十七銀行が開発した当該評価体系については、株式会社格付投資情報センター（以下、「R&I」）からファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けている。
(https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2024/03/news_release_suf_20240315_jpn_1.pdf)

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書の内容は、77R&C が現時点で入手可能な公開情報、当社から提供された情報や当社へのインタビュー等で収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではない。
2. 77R&C が本評価に際して用いた情報は、当社がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。77R&C は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではない。また、77R&C は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害について一切責任を負わない。
3. 本評価書に関する一切の権利は 77R&C に帰属する。評価書の全部又は一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、又は使用する目的で保管することは禁止されている。

連絡先

本件に関するお問い合わせ先は、以下の通り。

七十七リサーチ&コンサルティング コンサルティング部
〒980-8777 宮城県仙台市青葉区中央三丁目 3 番 20 号

氏 名	電話番号
高橋 彩乃	022-748-7730

企業理念及びサステナビリティ方針

1. 企業概要

【企業概要】

企 業 名	石巻ヤクルト販売株式会社	
所 在 地	宮城県石巻市開成 1-52	
代 表 者	代表取締役 吉田 宏太郎	
資 本 金	10 百万円（2025 年 3 月期）	
設 立	1960 年 9 月 5 日	
従 業 員	25 名（2025 年 3 月期）	
ヤクルトレディ	65 名（2025 年 3 月期）	
事 業 内 容	乳製品乳酸菌飲料、はっ酵乳飲料の販売 ジュース、清涼飲料水等の販売 化粧品の販売	
事 業 拠 点	開成サービスセンター（本社敷地内）	渡波サービスセンター
		
	蛇田西サービスセンター	矢本サービスセンター
		
	須江サービスセンター	登米サービスセンター
		

【企業沿革】

1956 年 3 月	石巻旭町にて生菌ヤクルト処理および卸売販売業を創業
1959 年 2 月	石巻市田道町に事業所を移転
1960 年 9 月	事業を法人化し、有限会社石巻ヤクルト処理工場を設立
1967 年 11 月	石巻市蛇田字新谷地前に本社移転
1970 年 12 月	石巻ヤクルト販売株式会社に組織変更
2007 年 9 月	石巻市開成（現在地）に本社移転



出所：当社提供

当社は、1956 年 3 月に創業した、宮城県石巻市を拠点とするヤクルト製品の地域販売会社である。ヤクルトグループの東北ブロックにおける販売ネットワークの一端を担っており、健康社会の実現に向け地域に根差した事業活動を展開している。

宅配ルートやサービスセンター網の整備により、地域の生活動線に沿ったサービス提供体制を築いている。

【事業部門】

部門名	業務内容
宅配サービス部門 	石巻市・登米市・東松島市・女川町・美里町を販売エリアとして、6 ヶ所のサービスセンターで 65 名のヤクルトレディが活動している。ヤクルトレディが一般家庭や職場にお伺いし、ヤクルト商品や健康に関する情報とともに「笑顔」「健康」「美」をお届けすることで、地域の皆様の健康で楽しい生活づくりに貢献している。
直販サービス部門 	量販店・ドラッグストア・コンビニエンスストア・小売店・レジャー施設等との取引に加え、病院・老健施設・保健所・学校等への給食用商品のお届け業務や企業等への健康飲料の自動販売機設置を展開している。営業エリア内のより多くの方々が身近でヤクルト商品をお買い求めいただけるよう、日々活動している。
物流管理部門 	当社における取扱商品すべての発注および在庫管理を担う。 商品は工場出荷後、HACCP に基づく衛生管理を徹底している。温度管理の必要な乳製品等は、商品荷受からお客さまへお届けするまで、一貫したコールドチェーンシステムにより安心・安全な商品を提供している。
総務・業務部門 	会社の窓口として、接客、電話対応、経理等を担当する。 お客さまと直接お会いする機会は少ないものの、親切・丁寧・迅速を常に心掛け、お客さまの「幸せな人生のお手伝い」を目標として日々努力している。

出所：当社提供

2. 企業理念

当社は、ヤクルトグループ共通の企業理念の下、地域の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献すべく事業を展開している。「ヤクルトの父」代田稔博士の考えである「代田イズム」をすべての事業の原点とし、予防医学の拡大や健腸長寿の普及に向け、日々の宅配活動や啓蒙運動に取り組んでいる。

＜ヤクルトグループの企業理念および代田稔について＞

＜ヤクルトグループの企業理念＞

私たちは、生命科学の追究を基盤として、
世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。

＜ヤクルトの父＞

“ヤクルトの父”と呼ばれる医学博士の代田 稔は、1930 年（昭和 5 年）に乳酸菌の強化培養に成功しました。この菌は、代田の名をとって「ラクトバチルス カゼイ シロタ株」と名づけられ、のちに「乳酸菌 シロタ株」と呼ばれるこの菌がプロバイオティクスの始まりとなりました。その後代田は、人々の健康維持に役立つ「乳酸菌シロタ株」を一人でも多くの人に飲んでいただくことを願い、5 年間の研究改良を重ね安価でおいしい乳酸菌飲料を有志とともに食品として商品化し、1935 年（昭和 10 年）『ヤクルト』が誕生しました。
現在では、日本を含む 38 の国と地域で愛され世界で毎日約 3,500 万本のヤクルトの乳製品が愛飲されています。

創始者・医学博士

しろた のる

代田 稔

(1899～1982年)



出所：当社 HP およびヤクルト本社 HP

<代田イズム>

ヤクルトでは、創始者である代田の考えを「代田イズム」と呼び、現在もすべての事業の原点としている。

【予防医学】

病気にかかってから治療するのではなく、病気にかからないための「予防医学」が重要である。

【健腸長寿】

ヒトが栄養素を摂る場所は腸である。腸を丈夫にすることが健康で長生きすることにつながる。

【誰もが手に入れられる価格で】

腸を守る「乳酸菌 シロタ株」を一人でも多くの人に、手軽に飲んでもらいたい。

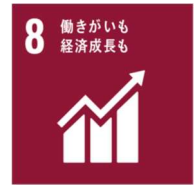


出所：当社 HP およびヤクルト本社 HP

3. サステナビリティ

<フリーアドレス制・リフレッシュスペースの導入>

コミュニケーションの活性化と生産性の向上を目的としてフリーアドレス制を導入。また、本社内には簡単なミーティングや小休憩に使えるリフレッシュスペースを完備。効率的に休憩を取ることで、より高い生産性を目指している。



出所：当社提供資料

<内部監査>

内部監査員養成およびスキルアップ研修を受けた社員16名が、自身の所属する管轄ではない各事業所や倉庫・冷蔵庫、輸送車両等について、HACCPに沿った監査を毎年1回、2人1組で実施している。実施後は報告会開催のうえ、是正箇所があれば改善を行うことで、衛生管理および労働環境の向上に寄与している。



出所：当社提供資料

＜自家消費型太陽光発電＞

本社および倉庫屋上に自家消費型の太陽光発電パネルを設置し、当社使用電力の約 18%を賄っているほか、発電量および CO2 削減量をモニターで管理している。また、「SDGs 運動」として夏場のエアコン温度を 28℃に設定する等、電力利用による CO2 排出量の削減に努めている。



出所：当社提供資料

＜盲導犬普及活動＞

当社は盲導犬の普及・育成のため、毎年 1 ヶ月程度の普及活動期間を設け、その期間中に販売したヤクルト製品 1 本につき 2 円を日本盲導犬協会仙台訓練センターへ寄付している。同活動は 2009 年から継続して行っており、寄付累計額は 1,097 万円に及ぶ。

また上記訓練センターと合同で、「盲導犬キャラバン」と称した出張授業を近隣の保育施設・小学校に実施しており、2024 年度は 10 校 599 名を対象に開催した。



出所：当社提供資料

<エリア価値普及活動>

当社は小学校や放課後児童クラブを対象とした出前授業「おなか元気教室」をはじめ、行政等と連携し地域の方々を対象とした健康教室・健康情報セミナー等を積極的に開催している。これらの活動を通じて、食育の推進や生活習慣の改善に寄与することを目的に、継続的な健康情報の発信に努めている。



<2024 年度開催実績>

出前授業	24 回 (690 名)
健康教室・健康セミナー	18 回 (657 名)



出所：当社提供資料

<高齢者の見守り等>

当社のヤクルトレディによる宅配システムは、営業地域のお客さま 1 軒 1 軒に商品を直接お届けする仕組みである。この訪問宅配の仕組みが、高齢者に対する安否確認や事件・事故の未然防止に繋がっているほか、日常的な声かけや会話を通じて地域の見守りネットワークの一翼を担っている。



出所：当社提供資料

<地域の見守り・防犯協力活動>

当社は地域の子どもたちが安全で健やかに成長することを願い、「石巻ヤクルト子ども見守り隊」を結成。商品をお届けしながら、石巻・登米地域の自主防犯パトロールを実施し、必要に応じて行政・警察署等と連携した対応を行っている。

また、地域防犯活動（青色パトロール活動）やお届け先への防犯情報発信、高齢者へのお声掛けや見守り等、営業エリア内の警察署と連携した取組みを行っている。



出所：当社提供資料

<東京ヤクルトスワローズ野球教室>

当社は「東京ヤクルトスワローズ」と連携し、野球教室を定期的に行っている。この活動を通じて、地域の子どもたちに、スポーツの楽しさや健康の素晴らしさを伝えている。



出所：当社提供資料

インパクトの特定および評価

1. インパクトの特定

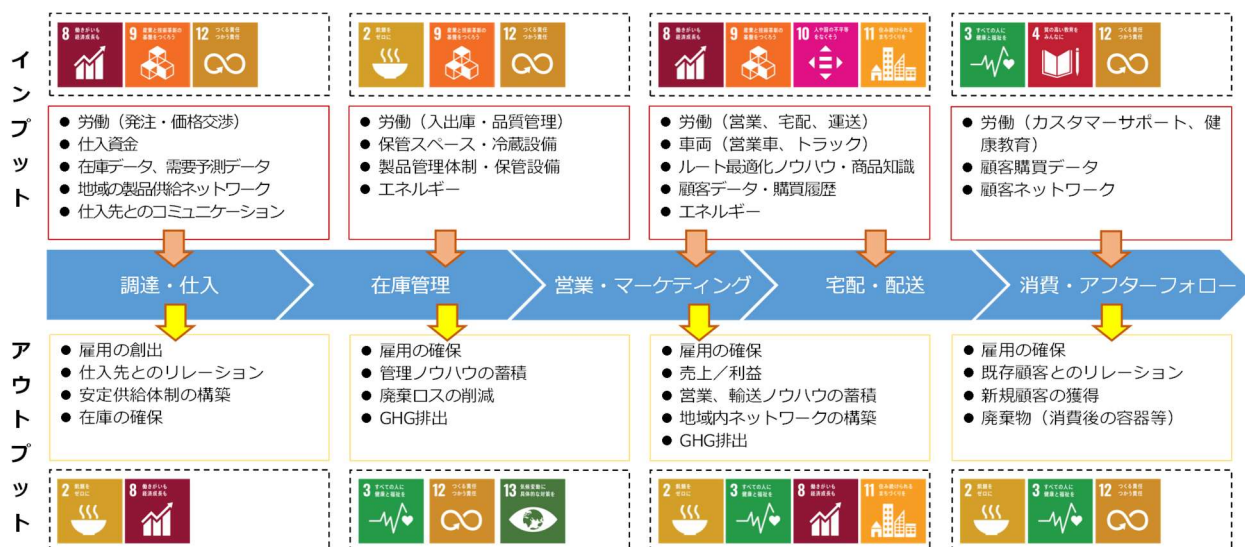
七十七銀行および77R&Cは所定の「インパクトファイナンス実施体系」に定める包括的分析により、インパクトの特定手続を実施した。なお、特定にあたっての重要な要素に関しては、その裏付けとなる内部資料等の確認および企業との対話の実施により手続を補完することとしている。

(1) バリューチェーン分析

事業性評価および当社との対話をもとに、バリューチェーン分析を行うことで、事業活動におけるインプット（投入物）とアウトプット（成果物）を以下の通り可視化し、各活動が貢献するSDGsのゴールとターゲットとの関連付けを行った。

バリューチェーンによるインプットとアウトプットの可視化

<飲食料品小売・卸売業>



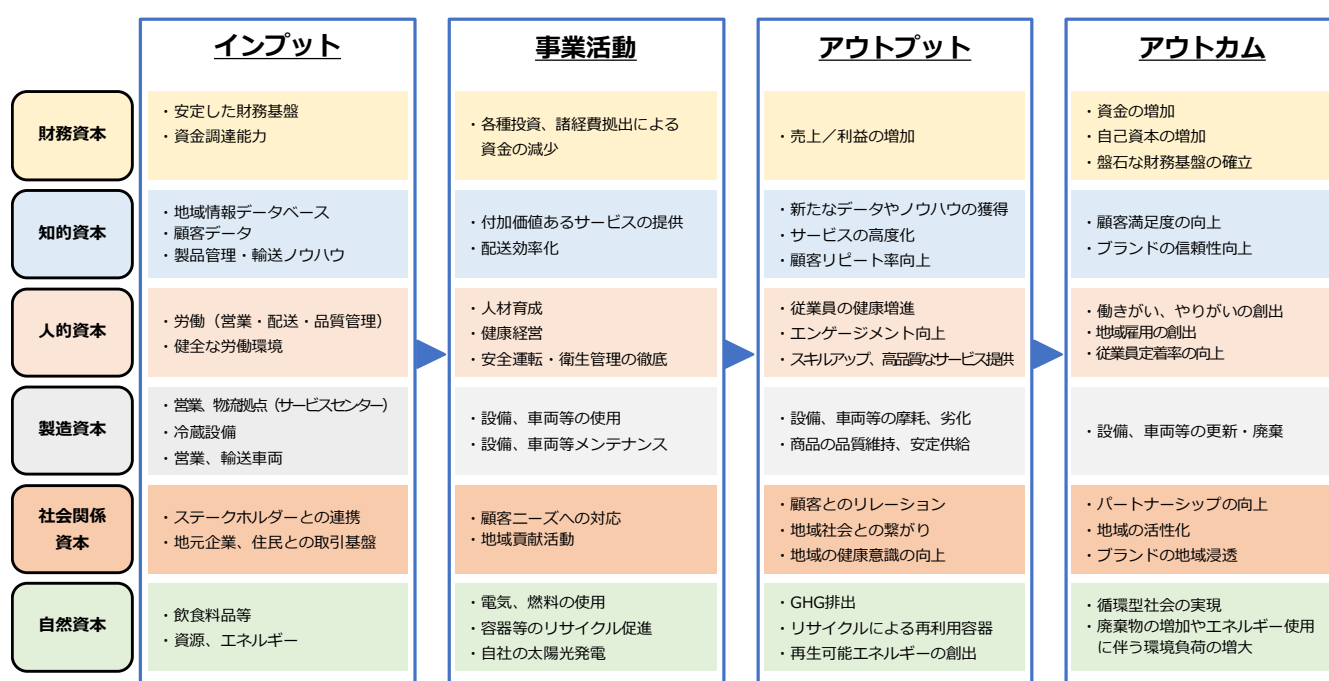
(2) ロジックモデルの作成

バリューチェーン分析を踏まえ、ロジックモデルを作成しインパクトを特定する。なお、ロジックモデルとは、投入（インプット）した資本から製品、サービス、副産物、廃棄物を産出（アウトプット）し、利益の蓄積、顧客からの信用向上、地域の活性化等の成果（アウトカム）をもたらすシステム（ビジネスモデル）における、各種資本の変遷（増減・変換）を可視化したものである。

七十七銀行および77R&Cでは、アウトカムが環境・社会・経済に与える影響や変化をインパクトと位置付け、正の変化をポジティブ・インパクト、負の変化をネガティブ・インパクトとして特定する。

当社のロジックモデルは以下の通りである。

ロジックモデル



ロジックモデルにより導き出した当社の主要なインパクトは以下の通りである。

ヤクルトの地域宅配事業を通じて蓄積された健康管理ノウハウおよび顧客データ等の知的資本は、販売員スキル向上や地域健康リテラシー醸成といった人的資本に好影響を与え、地域との信頼関係の構築を通じて社会関係資本の拡充に寄与している。これらは事業の持続可能性を支えるとともに、製造資本の効率性を促進し、CO₂・廃棄物の削減を通じて自然資本の保全にも波及している。さらに、女性を中心とした雇用創出や高齢者見守り活動により、地域福祉の担い手としての社会的役割を強化し、健康寿命の延伸および地域包摂社会の実現に繋がっている。

また、ヤクルト化粧品容器のリサイクル等の取組みも、環境負荷低減による、自然資本の管理・保全に貢献している。

以下は、それぞれのインパクトにおけるポジティブ・インパクト（PI）とネガティブ・インパクト（NI）の区分のほか、UNEP FIのインパクトレーダーにて該当するインパクトエリア・インパクトトピックを示したものである。

特定したインパクトの整理

PI・NI 区分	アウトカム	インパクト (環境・社会・経済に与える影響)	UNEP FIの インパクトトピック
PIを拡大 NIを管理・抑制	・パートナーシップの向上 ・地域の活性化 ・ブランドの地域浸透	地域社会の健全性・包摂性の強化による 地域価値の向上	<社会> 健康および安全性、食糧、教育 <経済> 零細・中小企業の繁栄
PIを拡大 NIを管理・抑制	・働きがい、やりがいの創出 ・従業員定着率の向上	健康的で働きがいのある労働環境の整備	<社会> 雇用
NIを管理・抑制	・循環型社会の実現 ・廃棄物の増加やエネルギー使用に伴う環境負荷の増大	持続可能な事業活動を通じた環境負荷の低減	<環境> 気候の安定性、廃棄物

(3) インパクトレーダー等の活用

ロジックモデルにより特定したインパクトに関して、UNEP FI が提供するインパクトレーダーとの整合性を確認する。当社・川上・川下の事業活動を国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させたうえで、該当する業種を特定してインパクトマッピングを実施した。

下図は、該当業種のポジティブ・インパクト（PI）とネガティブ・インパクト（NI）が、インパクトレーダーのどのインパクトトピックにおいて発現すると考えられるかを示したものである。一方で12のインパクトエリア、38のインパクトトピックのうち、赤枠で囲っているものがロジックモデルで特定したものである。

ロジックモデルにより特定したインパクトは、インパクトレーダーで示されたものにほぼ該当していることから、客観的にも妥当性を有していると判断できる。また、当社事業と関連のないインパクトエリア・インパクトトピックについては分析対象外とする。

インパクトマッピングによる特定

バリューチェーン区分		川上の事業								当社の事業							
国際標準産業分類 【コード】		医薬品製造業 【1050】		清涼飲料製造業【1104】		化粧品製造業【2023】		食品、飲料及び たばこ卸売業 【4630】		専門店による飲料小売業 【4722】		専門店による 医薬品及び化粧品小売業 【4772】		食品、飲料等 非専門店小売業 【4711】			
インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI		
社会	人権と人の安全																
	現代奴隷																
	児童労働																
	データプライバシー																
	自然災害																
	健康および安全性																
	健康および安全性	●	●		●●	●	●		●		●	●●	●		●		
	水				●●												
	食糧	●●	●		●			●	●					●	●		
	エネルギー																
	住居																
	健康と衛生					●						●●					
	教育																
	移動手段																
	情報																
	コネクティビティ	●		●								●●					
	文化・伝統																
	ファイナンス																
経済	雇用	●	●	●		●		●		●		●		●			
	賃金	●	●	●		●	●	●		●		●		●			
	社会的保護		●		●		●		●		●		●		●		
	ジェンダー平等																
	民族・人種平等																
	年齢差別																
環境	その他の社会的弱者																
	強固な制度・平和・安定																
	法の支配																
	市民的自由																
	健全な経済																
	多様なセクターの多様性	●		●		●		●		●●		●●		●●			
サステナビリティ	インフラ																
	経済収束																
	気候の安定性		●		●		●●		●								
	水		●		●		●		●								
	大気						●		●								
	土壌						●		●								
	生物多様性と生態系						●		●								
	生物種						●		●								
	生態系						●		●								
	資源強度		●●		●●		●●		●			●					
	廃棄物		●●		●●		●●		●			●					

（４）特定したインパクト

以上を踏まえて、当社のインパクトを以下のように特定した。

【地域社会の健全性・包摂性の強化による地域価値の向上】

当社の主力製品である乳酸菌飲料は、人々の腸内環境を改善する機能があることが報告されており、地域の方々の健康維持に貢献している。さらに健康教室や出前授業等により、健康意識の啓発や子供たちへの食育を推進している。また、ヤクルトレディによる地域の独居老人等の安否確認や見守り、防犯活動は、地域の安心・安全の確保に寄与している。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康および安全性」、「食糧」、「教育」、「零細・中小企業の繁栄」のカテゴリに該当し、社会面・経済面におけるポジティブ・インパクトの拡大および社会面におけるネガティブ・インパクトの管理・抑制に影響を与えている。

SDGs のターゲットとしては以下に該当すると考えられる。「2.1 2030 年までに、飢餓を撲滅し、すべての人々、特に貧困層及び幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする。」、「3.4 2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。」、「4.7 2030 年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。」

【健康的で働きがいのある労働環境の整備】

当社はフリーアドレス制の導入やリフレッシュスペースの整備により、従業員の自由で効率的な働き方を実現している。今後、より健康的で働きがいのある職場構築を目指し、健康経営優良法人の認定取得、人事評価制度の見直し、年間有給休暇取得日数の向上に取り組んでいく。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会面におけるポジティブ・インパクトの拡大、ネガティブ・インパクトの管理・抑制に影響を与えている。

SDGs のターゲットとしては以下に該当すると考えられる。「8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。」

【持続可能な事業活動を通じた環境負荷の低減】

当社は、自家消費型太陽光発電パネルの設置や夏場のエアコン温度設定等、電力利用による GHG 排出量の削減に努め、持続可能な事業活動に取り組んできた。今後は、GHG 排出量の算定および削減目標の策定、コピー機・プリンターの紙使用量削減に取り組む、環境負荷のさらなる低減を図っていく。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候の安定性」、「廃棄物」のカテゴリに該当し、環境面におけるネガティブ・インパクトの管理・抑制に影響を与えている。

SDGs のターゲットとしては以下に該当すると考えられる。「12.2 2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。」、「13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。」

(5) インパクトニーズとの関係性

①国内におけるインパクトニーズ

- ・「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと当社のインパクトを確認する。
- ・当社のインパクトに対する SDGs は、「2,3,4,8,12,13」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「3」は達成、「4,8」において課題が残る、「2,12,13」においては深刻な課題が残るとなっており、国内のインパクトニーズと当社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。

日本

OECD加盟国



戻る 概要 指標 ファクトシート 政策努力

SDG指数ランキング

19 / 167

SDG指数スコア

80.66

スピルオーバースコア

75.18

SDGダッシュボードとトレンド

目標をクリックすると詳細情報が表示されます。



ダッシュボード：●SDGsの達成 ●課題が残る ●重要な課題が残る ●深刻な課題が残る ●利用できない情報

動向：↑SDGの達成を順調に進めているか、維持している →速度に改善している →停滞 ↓減少 **トレンド情報がありません

出所：Sustainable Development report 2025（SDSN ウェブサイト）

77 R&C 七十七リサーチ&コンサルティング

© 77Research and Consulting Co.,Ltd.



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

七十七グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

②宮城県におけるインパクトニーズ

当社の主な事業エリアである宮城県では、「新・宮城の将来ビジョン」を策定しており、宮城県の「2030年のあるべき姿」の実現に向けた、取り組むべき課題と政策推進の基本方針が公表されている。

政策推進の基本方向

政策推進の基本方向「宮城の未来をつくる4本の柱」に基づき、取組を推進していきます。「環境・県土」を基盤とし、その上に成り立つ「社会」と「経済」を柱とした枠組みとしており、さらに「子ども・教育」分野については、社会を構成する重要な要素として独立させ、新たに柱立てしています。また、その基本方向に沿った「持続可能な未来」のための8つの「つくる」と、18の取組を推進します。

なお、8つの「つくる」の英語の頭文字を合わせて「PROGRESS」と表し、震災を乗り越え、躍進する宮城を世界に発信していきます。



政策推進の基本方向1

富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

- (1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる
 - 取組1 産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出
 - 取組2 宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興
 - 取組3 地域の底力となる農林水産業の国内外への展開
- (2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる
 - 取組4 時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備
 - 取組5 時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用

政策推進の基本方向2

社会全体で支える宮城の子ども・子育て

- (3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
 - 取組6 結婚・出産・子育てを応援する環境の整備
 - 取組7 家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築
- (4) 社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる
 - 取組8 多様に変化する社会に適應し、活躍できる力の育成
 - 取組9 安心して学び続けることができる教育体制の整備

政策推進の基本方向3

誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

- (5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
 - 取組10 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進
 - 取組11 文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興
- (6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
 - 取組12 生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供
 - 取組13 障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現
 - 取組14 暮らし続けられる安全安心な地域の形成

政策推進の基本方向4

強靱で自然と調和した県土づくり

- (7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる
 - 取組15 環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立
 - 取組16 豊かな自然と共生・調和する社会の構築
- (8) 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる
 - 取組17 大規模化・多様化する災害への対策の強化
 - 取組18 生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実

上記の18の取組とSDGsの関係を整理し、取組を推進します。なお、ゴール17【パートナーシップで目標を達成しよう】については、全ての取組において推進します。

出所：宮城県「新・宮城の将来ビジョン」

今回、特定した当社のインパクトに対する SDGs のゴールは、「新・宮城の将来ビジョン」とも整合しており、当社の取組みは宮城県においても重要度が高いものと判断できる。

③七十七銀行が認識する社会課題との整合性

七十七グループは、創業以来受け継がれてきた「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是に基づき、「1. 宮城・東北の活性化」、「2. 地域のお客さまの課題解決」、「3. ステークホルダーへの還元」、「4. 気候変動・災害への対応」、「5. 信頼性の高い金融サービスの提供」、「6. 生き生きと働ける職場環境の創出」の6つを重要課題（マテリアリティ）とし、グループ全体で解決に取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指している。

当社が特定したインパクトにおいて、「地域社会の健全性・包摂性の強化による地域価値の向上」は七十七グループの上記「1. 宮城・東北の活性化」、「2. 地域のお客さまの課題解決」と、「健康的で働きがいのある労働環境の整備」は七十七グループの上記「6. 生き生きと働ける職場環境の創出」と、「持続可能な事業活動を通じた環境負荷の低減」は七十七グループの上記「4. 気候変動・災害への対応」と方向性が一致する。

以上のように、七十七銀行は、本 PIF の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給のギャップを埋めることにつながることを目指している。

ステークホルダー			
お客さま	地域	株主	従業員
法人	個人		
マテリアリティ (関連するステークホルダー)		関連する主な機会とリスク (●機会 ○リスク)	
 宮城・東北の活性化 お客さま 地域		○インフラ等への公共投資拡大に伴う投資機会の増加 ○スタートアップを含む企業等の民間投資増加に伴う投資機会の増加 ●地域経済の衰退による収益機会の減少 (自治体の財政減、人口流出・人口減少、コミュニティの弱体化等)	
 地域のお客さまの課題解決 お客さま 地域		○ソリューションの多様化および事業領域の拡大に伴う収益機会の増加 ○高齢者・子育て世帯等の多様なニーズのこみ込みによる収益機会の増加 ○金融リテラシー向上による投資意欲の醸成 ●お客さま満足度低下による当行利用者減少(=お客さまの減少による収益機会の減少) ●お客さまの業績悪化による収益機会の減少、信用リスクの増加 ●取組み遅延に伴う競争力の低下	
 ステークホルダーへの還元 お客さま 地域 株主 従業員		○人的資源創出に伴うコンサルティング体制の強化 ○財務基盤の強化に伴う企業価値向上(株式価値の向上・外格付の向上) ●財務基盤の脆弱化に伴うマーケットからの信用低下	
 気候変動・災害への対応 お客さま 地域		○防災・減災に向けた公共投資や民間設備投資の拡大に伴う投資機会の増加 ○お客さまの脱炭素社会への移行支援に関する収益機会の増加 ○省資源、省エネルギー化や再生可能エネルギーの活用による当行の事業コストの低下 ●防災・減災、気候変動への対応の遅れによる信用コストの増加 ●当行の営業店舗等が自然災害で被災することによるオペレーションリスク等の発生	
 信頼性の高い金融サービスの提供 お客さま 地域 株主		○強固な内部管理体制による地域からの更なる信用の獲得 ○適時かつ適切な情報開示による投資家からの評価上昇 ●脆弱な内部管理体制による事業継続リスク等の発生 ●脆弱なITガバナンスによる競争力の低下	
 生き生きと働ける職場環境の創出 従業員		○多様な人材の獲得・定着による持続的成長 ○挑戦的な企業文化に基づくイノベーションの促進 ●労働環境の悪化による人材の流出および生産性の低下 ●雇用機会の逸失 ●企業イメージの低下	

出所：七十七銀行「統合報告書 2025」

2. インパクトの評価

特定したインパクトの発現状況をファイナンス後に測定可能なものとするため、ポジティブ・インパクトの拡大、ネガティブ・インパクトの管理・抑制が適切になされるかを事前に評価する。加えて、先に特定したインパクトに対してそれぞれ目標・KPIを設定する。なお、特定したインパクトおよび設定する目標・KPIについては、追加性（PIFに取り組むことで新たに発生する影響等）があることを確認している。

地域社会の健全性・包摂性の強化による地域価値の向上

項目	内容
インパクトの種類	社会面・経済面においてPIを拡大、社会面においてNIを管理・抑制
UNEP FIのインパクトトピック	<社会> 健康および安全性、食糧、教育 <経済> 零細・中小企業の繁栄
関連するSDGs	  
取組内容・対応方針	・ 予防医学、食育の拡大 ・ 地域内見守り強化、コミュニケーション活性化 ・ 地域住民の健康増進、地域価値向上への貢献
目標・KPI	【営業エリア（注1）世帯数における個別お届け先数の割合増加】 前年実績+0.3%以上（2025年3月期実績：8.4%） 注1．石巻市・登米市（旧津山町を除く）・東松島市・女川町・美里町（旧南郷町を除く） 【地域貢献活動（注2）の取組強化】 毎期55件以上（2025年3月期実績：52件） 注2．健康教室、出前授業、盲導犬学校キャラバン等 【地域価値向上に資する新規取組み（官民連携、協賛等）の実施】 2028年3月期までに実施する

健康的で働きがいのある労働環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	社会面においてPIを拡大、NIを管理・抑制
UNEP FIのインパクトトピック	<社会> 雇用
関連するSDGs	
取組内容・対応方針	・ 公平性・透明性ある人事評価制度の構築を通じ、従業員エンゲージメントの向上を図る ・ 健康経営に基づき、従業員の健康増進、休暇取得を促進する
目標・KPI	【人事評価制度の見直し・構築】 2027年3月期までに新人事評価制度を構築する 【健康経営優良法人の認定取得・継続】 2027年3月期までに新規取得し、以降継続 【有給休暇年間平均取得日数の向上】 前年実績+0.5日以上（2025年3月期実績：7.4日）

持続可能な事業活動を通じた環境負荷の低減

項目	内容
インパクトの種類	環境面においてNIを管理・抑制
UNEP FIのインパクトトピック	<環境> 気候の安定性、廃棄物
関連するSDGs	 
取組内容・対応方針	・ 脱炭素経営に着手する ・ 環境負荷低減の取組みを浸透させる
目標・KPI	【GHG排出量の算定および削減目標の策定】 2027年3月期中にGHG排出量を算定 2028年3月期中に削減目標を設定、目標達成に向けた行動計画を策定し、以降削減を進める 【コピー機・プリンターにおける紙使用枚数の削減】 毎年度3%削減（2025年3月期実績：211,920枚）

モニタリング

1. 当社のモニタリング体制

当社は、本 PIF に取組むにあたり、代表取締役が中心となり、会社指針、経営計画、経営課題・事業内容の棚卸を行い、本 PIF のインパクトの特定および目標と KPI の策定を実施した。

本 PIF 実行後は、各部門での主体的な管理・推進体制を強化していくことに加え、各 KPI の達成状況について当社と七十七銀行の担当者が定期的に面談を行い、確認を行っていく。

なお、七十七銀行に対しては KPI の達成状況を決算期末より 4 か月以内に報告する予定である。

2. 七十七銀行によるモニタリング体制

七十七銀行は、PIF の契約期間中に当社の事業活動から意図したポジティブ・インパクトが継続して生じていること、重大なネガティブ・インパクトが適切に緩和・管理されていることを継続的にモニタリングする。

モニタリングは少なくとも年に 1 回行うことを契約事項に組み込んでおり、公開情報での確認や日々の対話によって達成状況をフォローアップする体制を構築している。また、このフォローアップは単なる進捗確認ではなく、必要に応じてインパクト実現に向けた対応策等の提案を含めたものである。

結論

当社は、経営理念に基づき、「サステナブル経営」の実現を重要な経営課題としている。

七十七銀行および 77R&C は、当社が事業活動を通じて創出するインパクトを特定し、いずれも妥当であることを評価した。今後は、ポジティブ・インパクトの拡大及びネガティブ・インパクトの緩和への取組みを、モニタリングによって支援していく。

以上

1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

昨今、年金基金、保険会社、投資運用機関等の機関投資家において、ESG（環境、社会、ガバナンス）情報を考慮した投資が重視され、拡大している。

投資家は企業価値を判断する際、財務情報はもちろん、非財務情報である ESG 側面の取組にも着目し、企業の環境や社会に対する取組姿勢、ガバナンスのあり方、中長期的な経営戦略といった情報の開示を求めつつある。また、国連「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に、投資を通じていかに貢献し得るかという関心も高めている。

2015 年 10 月、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の銀行及び投資メンバーは、新たな資金調達パラダイムを呼びかけて、ポジティブ・インパクト宣言を行った。宣言では、持続可能な開発と SDGs 達成間のギャップを埋めるためには、持続可能な開発の 3 つの側面の総合的な検討に基づいて、新たなインパクトにもとづいたアプローチが必要であるとしている。

同宣言は、銀行及び投資家が経済、社会、環境面でのプラスの影響を増大する努力を導くための金融における一連の共通原則として、ポジティブ・インパクト金融原則をそのロードマップの中心的要素に据えている。金融業界及びより幅広いステークホルダーに共通言語を提供することで、SDGs に向けた取組の中からビジネス機会を引き出し、持続可能な開発における資金調達のギャップを埋める重要なステップになると期待されている。

2. ポジティブ・インパクト金融原則について

ポジティブ・インパクト金融原則では、ポートフォリオ全体にわたって、ポジティブ・インパクト投融資を、特定・推進し、伝達することを金融機関に求めている。また、企業及びその他の経済的なステークホルダーが、SDGs に焦点をあてたビジネス機会、ビジネスモデルを構築し、その努力に見合う金融機関を見出すことを意図している。

原則は、持続可能な開発の三つの側面を総合的に考慮し、プラス面とマイナス面両方の影響評価にもとづいた、持続可能性の課題に総合的なアプローチを提案している。

ポジティブ・インパクト金融原則の概要

原則 1（定義）

ポジティブ・インパクト金融はポジティブ・インパクト・ビジネスのための金融である。

持続可能な開発の 3 つの側面（経済、環境、社会）のいずれかにおいて潜在的なマイナスの影響が適切に特定され緩和され、なおかつ少なくともそれらの一つの面でプラスの貢献をもたらすこと。

ポジティブ・インパクト金融は、このように持続可能性の課題を総合的に評価することから、持続可能な開発目標（SDGs）における資金面での課題に対する直接的な対応策の一つとなる。

原則 2（枠組み）

ポジティブ・インパクト金融を実行するには、事業主体（銀行、投資家等）が、それらの事業活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための十分なプロセス、方法、ツールが必要である。

原則 3（透明性）

ポジティブ・インパクト金融を提供する主体（銀行、投資家等）は以下の点について透明性の確保と情報開示が求められる。

- ・ポジティブ・インパクトとして資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体の意図したポジティブ・インパクトについて（原則 1 に関連）。
- ・適格性を判断し、影響をモニターし検証するために確立されたプロセスについて（原則 2 に関連）。
- ・資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体が達成したインパクトについて（原則 4 に関連）。

原則 4（評価）

事業主体（銀行、投資家等）が提供するポジティブ・インパクト金融は、意図するインパクトの実現度合いによって評価されなければならない。

出所：UNEPFI「ポジティブ・インパクト金融原則」